

# 経営改善及び連携・活用に関する取組評価 (令和2(2020)年度)

<b>法人名(団体名)</b>	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	<b>所管課</b>	消防局予防部予防課
-----------------	--------------------	------------	-----------

## 1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

### 本市施策における法人の役割

消防に対する市民ニーズが年々増大し、かつ多岐にわたっており、これに対応するためには行政として、組織整備や質的改革をはじめ、市民ニーズへの的確な対応に向けて、組織の最適化に取り組んでいるところです。そこで、法人の消防に係る専門知識を有している消防退職者を有効活用し、本市の消防行政の推進に寄与し更には市民にとって最適なサービスを提供できるよう事業を推進します。

【取組内容】

- (1) 公権力が伴わない消防事務のうち、予防関係事務では火災予防広報、訓練指導、防火・防災管理に関する各種資格取得講習会の開催などにより、防火意識の普及啓発及び有資格者の養成
- (2) 公権力が伴わない消防事務のうち、警防関係事務では地震体験車の活動及び各種救命講習の開催などにより、防災意識の普及啓発及び市民救命士等の養成

	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
法人の取組と関連する計画		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり	消防力の総合的な強化 医療供給体制の充実・強化
	分野別計画		-

### 4カ年計画の目標

- (1) 消防施策の補完的的事业である受託事業について、高い専門性を活用して効果的に事業を推進することにより、市民の防火防災意識の向上及び応急手当の知識・技術の習得を図り、本市事業との相乗により、地域防災力の向上及び消防施策の成果指標であるバイスタンダーによる心肺蘇生実施率の増加につなげていきます。
- (2) 防火・防災管理に関する各種資格取得講習会について、企業等への講習会を実施するなど柔軟に対応することにより、本市事業との相乗による消防法令違反の削減及び早期改善につなげていきます。
- (3) 東京湾アクアラインにおけるトンネル災害時に、床下からの災害対応に必要な車両及び資機材の適正な維持管理により、公設消防隊の活動を支援していきます。

## 2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和2 (2020)年度)	実績値 (令和2 (2020)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	防火防災及び救急に関する普及啓発事業	救急隊が到着するまでに、市民が心肺蘇生を実施した割合	%	36.5 (H29年中)	37.2以上 (R2年中)	45.5 (R2年中)	a	C	II
		地震体験車の利用者数	人	24,917	25,000以上	13,315	d		
		事業別の行政サービスコスト	千円	17,246	17,050	12,975	1)		
②	各種講習会事業	資格講習会受講者	人	4,448	4,500以上	2,655	d	E	II
		事業別の行政サービスコスト	千円	-	-	0	/	/	
③	アクアライン消防活動支援事業	日常点検実施回数	回	365	365	365	a	A	I
		事業別の行政サービスコスト	千円	-	-	0	/	/	

### 3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和2 (2020)年度)	実績値 (令和2 (2020)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	経費の抑制	管理費	千円	7,364	7,360	5,832	a	A	I

### 4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和2 (2020)年度)	実績値 (令和2 (2020)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	法令及び社会規範の遵守	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I
②	市民サービス向上を目的とした職員研修会の実施	職員研修会の実施・受講回数	回	6	6	9	a	A	I

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【 I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

## 本市による総括

### 各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【令和元(2019)年度取組評価における総括コメントに対する法人の受止めと対応】

- ・令和元年度の市からの総括コメントでは、「事業取組」全般にわたり目標を達成したことについて評価をいただいておりますが、令和2年度については、新型コロナウイルスにより講習会事業等で延期や中止等の対応を取らざるを得ず、また事業再開後も感染症対策等を講じた上で適正に事務を行ったものの「防火防災及び救急に関する普及啓発事業」並びに「各種講習会事業」で目標を達成することができませんでした。
- ・「経営健全化に向けた取組」に関しては、業務の見直しを行い固定費(人件費等)や管理費の削減に取組みました。

【令和2(2020)年度取組評価における総括コメント】

- ・本市施策推進に向けた事業取組のうち「防火防災及び救急に関する普及啓発事業」については、自治会、消防関係団体等に直接出向し実施について周知需要の喚起に努めたこと、及び「各種講習会事業」については、追加で講習会を開催し防火管理等に必要な資格者を確保したことは評価できます。また、「経営健全化に向けた取組」や「業務・組織に関する取組」については目標を達成しています。
- しかしながら、本市施策推進に向けた事業取組のうち、「防火防災及び救急に関する普及啓発事業」の「地震体験車の利用者数」及び「各種講習会事業」の「資格講習会受講者」については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、目標未達成となり、コロナ禍の地震体験車の派遣の案内方法等や防火管理講習会等の実施方法について検討する必要があります。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	所管課	消防局予防部予防課
----------	--------------------	-----	-----------

## 2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和2(2020)年度)

事業名	防火防災及び救急に関する普及啓発事業
<b>計画 (Plan)</b>	
指標	救急隊が到着するまでに市民が心肺蘇生を実施した割合、地震体験車の利用者数
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受託事業として、各種救命講習会を開催し、市民救命士等の養成を行っています。なお、平成29年度から各種救命講習に係る教材費を受講者の負担としたことから、公募による講習会は順調に推移しているものの、平成29年度の受講者総数は多少減少しています。</li> <li>・受託事業として、地震体験車の派遣を伴う消防訓練指導により、市民の防火防災意識の普及啓発を図っています。</li> </ul>
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各講習会の希望状況等を検証し、市民ニーズに対応した効率的な講習会を実施していきます。</li> <li>・救命講習の有償化を周知し、企業等への講習会を実施するなど、ニーズに対応した講習を実施していきます。</li> </ul>
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各事業とも感染防止措置(1回あたりの受講者数の減員、検温、消毒等)を講じながら取組みます。</li> <li>・救命講習は新型コロナウイルス感染拡大防止のため6月まで事業を中止せざるを得ませんでした。7月以降は感染防止措置を行いながら市民や企業等からの要望を受け、受講機会を提供します。</li> <li>・消防局に協力して、防災関係団体等に直接赴き、普及啓発事業の広報等を実施し、講習会等の開催を促します。</li> <li>・市民からの要望を踏まえ、救命講習会を平日以外にも開催し、市民ニーズに即した対応を継続します。</li> <li>・事業費と受託費の不均衡の解消に向け、引き続き効率的な派遣体制の実施等により事業費の削減を図るとともに、消防局と公社による協議を実施します。</li> </ul>

## 実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p><b>【指標1関連】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスに起因する緊急事態宣言発令等に伴い、4月・5月・6月は川崎市からの委託業務の中止依頼等に基づき救命講習会を中止し、7月から感染防止対策を講じて救命講習会を開催いたしましたが、感染症対策のため依頼講習が減じたこと、及び感染防止のため1回の受講人員を約半分にしたことから、昨年度の救命講習受講人員より3,332人受講者が減じております。</li> <li>しかしながら指標の実績値については昨年度以上であり、目標値につきましても上回っており、この結果は、これまでの救命講習会で救命に関する意識向上と、救命措置について知識・技術を得た方々が増えた結果であると思われま。</li> <li>・各消防署で実施する公募講習、企業等からの依頼による救命講習を元消防職員としての知識・経験を活かして積極的に実施し、多くの市民の方々に傷病者に対する応急手当の必要性や重要性を理解していただいたものと思います。</li> </ul> <p><b>【指標2関連】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスに起因する緊急事態宣言発令等に伴い、4月・5月・6月は川崎市からの委託業務の中止依頼等に基づき地震体験車の派遣を中止し、7月から感染防止対策を講じて業務を再開いたしましたが、感染症対策の影響で防災訓練・自主防災訓練・消防訓練・催し物等のイベントが中止になったことから地震体験車の利用者数が減じております。</li> <li>・地震体験車の体験を通じて、火災・地震その他の災害について正しい知識を持ち、市民に日頃から災害時に冷静・沈着に行動できる対応力がつくよう実施しました。</li> </ul> <p><b>【その他】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普及啓発事業(救命講習及び地震体験車の派遣等)が、新型コロナウイルスの影響で依頼が減少していることから、消防局と協力して各区危機管理担当部署をはじめ防災関係団体等に直接赴いて広報活動を実施し、イベント等開催時、地震体験車の派遣及び救命講習会の開催について依頼しました。</li> <li>・教育委員会が主催した小学6年生の「かわさき子ども元気プロジェクト」事業に地震体験車2台を派遣し、多くの小学生が地震を体験するとともに、「思い出づくり」に協力することができました。</li> </ul>
----------------	---

## 評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	救急隊が到着するまでに、市民が心肺蘇生を実施した割合	目標値	/	37.2以上 (H30年中)	37.2以上 (R1年中)	37.2以上 (R2年中)	37.2以上 (R3年中)	%
	説明 救急現場におけるバイスタンダーとして心肺蘇生を実施した市民の割合	実績値	36.5 (H29年中)	41.2 (H30年中)	42.2 (R1年中)	45.5 (R2年中)		
2	地震体験車の利用者数	目標値	/	25,000以上	25,000以上	25,000以上	25,000以上	人
	説明 地震体験車の利用により防災意識の普及啓発を図った人数 ※個別設定値:24,647(過去の平均値)	実績値	24,917	28,038	25,335	13,315		
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2 に対する達成度		d	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

### 法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・救命講習会は、感染防止対策を講じて154回2,855人(令和元年度実績263回受講者数6,187人)の市民救命士を養成し、受講していただいた市民の方々に傷病者に対する応急手当の必要性・重要性を理解していただいたものと受け止めています(感染防止対策事項、講習場所の大きさに準じた講習人員の削減、検温、体調確認アンケート、手指のアルコール消毒、マスク着用、実技実施方法の変更)。  
 ・地震体験車の派遣を伴う消防訓練指導は、感染防止対策を講じて112回13,315人(令和元年度実績204回体験人員25,335人)の訓練参加者に地震の揺れを体験していただいたことに加え、各災害の活動経験を踏まえた災害の危険性や安全性の確保のための対応策の重要性について説明したことにより、災害の怖さとその対応等について市民の皆様にご理解していただいたものと受け止めています(感染防止対策事項、手指消毒、地震体験車内テーブル・手摺り等の消毒、乗車定員の減員、マスク着用)。  
 ・感染防止対策を徹底して講習会等を実施したことから、職員の新型コロナウイルス感染症の罹患率は発生せず、また受講者等から講習会等を起因として新型コロナウイルスに罹患したとの問い合わせ又は、連絡は1件もありませんでした。

	区分	区分選択の理由
<div style="font-size: 2em; color: green;">→</div> 本市による評価	達成状況  A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C  成果指標である「地震体験車の利用者数」は、13,315人となり、目標の25,000人を達成することはできなかったものの、「救急隊が到着するまでに、市民が心肺蘇生を実施した割合」が45.5%となり、目標値を達成でき、市民救命士の養成が図られ、また、バイスタンダーにより心肺蘇生の実施率の増加に寄与することができたため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	17,050	17,050	17,050	17,050	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値	17,246	17,184	16,209	12,975		
行政サービスコストに対する達成度		1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					

### 法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

・普及啓発事業の派遣については、職員、非常勤職員、臨時職員及び救急ボランティアを適正に組み合わせ人件費の削減に取り組んでおりますが、地震体験車の派遣を伴う消防訓練指導について、新型コロナウイルスの影響で契約派遣件数まで到達できないことから、契約を再度結び直したため契約金額が減額となったものの、国からの助成金及び給付金が支給されたことで目標値を達成することができました。  
 ・救命講習と地震体験車の派遣を伴う消防訓練指導に係る事業費と受託料の不均衡が生じているため、関係局と本事業について協議していく必要があります。  
 なお、令和3年度は職員2人を採用いたしますが、令和2年度末に非常勤嘱託職員5人が退職しましたので、人件費を削減できる予定であります。

	区分	区分選択の理由
<div style="font-size: 2em; color: green;">→</div> 本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	(2)  行政サービスコストの目標値の範囲内であり、本市施策推進に関する指標2「地震体験車の利用者数」については新型コロナウイルスの影響により目標値を下回ったが、指標1「救急隊が到着するまでに、市民が心肺蘇生を実施した割合」は目標値を達成しているため。

## 改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
<div style="font-size: 2em;">II</div>	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	普及啓発事業につきましては、市民の安全で安心な暮らしを守ることに直結しており、新型コロナウイルスの感染が収束しない状況での事業開催ではありますが、本業務の趣旨を踏まえ、令和2年度以上に関係団体への案内や、各講習会での周知などを実施します。 また、事業経費と受託料の不均衡の要因解消に向け関係局と引き続き協議を行ってまいります。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	所管課	消防局予防部予防課
----------	--------------------	-----	-----------

## 本市施策推進に向けた事業取組②(令和2(2020)年度)

事業名	各種講習会事業
<b>計 画 (Plan)</b>	
指標	各種資格講習会の受講者数
現状	指定講習機関からの受託事業として、防火管理講習会等の各種資格講習会を開催し、防火管理等に必要な有資格者を養成しています。講習会の開催に当たり、開催時期、開催回数等、受講者の要望に沿った講習を実施していく必要があります。
行動計画	各講習会の希望状況等を検証し、効率的に講習会を開催するとともに、企業等への講習会を実施するなど、ニーズに対応した講習を実施していきます。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた受講場所の変更や感染防止措置(1回あたりの受講者数の減員、検温、消毒等)を講じて各種講習会を開催いたします。</li> <li>・令和元年度と同様に甲乙同時防火管理講習を開催し、ニーズの多い甲種防火管理講習の受講機会の増加を図ります。</li> <li>・受講者からの要望等から、講習会の土日開催を継続し、受講者の増員を図ります。</li> <li>・新たに消防局と連携して、市内防火対象物の防火管理未資格者に対する講習会を開催いたします。</li> </ul>

## 実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスに起因する緊急事態宣言発令等に伴い、4月・5月・6月は感染拡大防止のため各講習会を中止し、7月から感染防止対策を講じて各講習会を開催いたしました。感染対策を徹底するとともに、1回の受講定員を約半分程で実施したことから昨年度より受講人員は2,061人減じましたが、防火・防災管理講習等2,137人、自衛消防業務講習518人、合計2,655人に対し、必要な資格を習得していただきました。</li> <li>・防火管理講習会については、甲・乙同時開催1回、土日開催6回、企業に対する受託講習を2回実施し、受講者に対する参加機会の拡大を図るとともに、受講者の増員を図りました。</li> <li>・消防局と連携して川崎市内防火対象物で防火管理者資格の未習得者に対する追加講習会を2回実施し、防火対象物の違反是正と受講者の増員を図りました。</li> <li>・自衛消防業務再講習において、予定していた会場が新型コロナウイルスの影響で使用できなくなったため、急遽講習会場を変更して実施しました。</li> </ul> <p>【その他】</p> <p>講習会時における新型コロナウイルス感染防止対策について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防火管理講習会:体調確認アンケート、検温、手指消毒、受講定員の削減、講習室内の換気、マスク着用、講師用アクリル板の設置</li> <li>・自衛消防業務講習会:体調確認アンケート、検温、手指消毒、受講定員の削減、講習室内の換気、マスク着用、講師用アクリル板の設置、受講者全員にフェースシールド・プラスチック手袋を支給し、実技訓練で使用しました。</li> </ul>
----------------	---

## 評価 (Check)

本市施策推進に関する指標			目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	資格講習会受講者		目標値		4,500以上	4,500以上	4,500以上	4,500以上	人
	説明	防火管理講習会など各種資格講習会を受講した人数	実績値	4,448	5,154	4,716	2,655		
指標1 に対する達成度			d	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満  ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

### 法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・各講習会は感染予防対策を講じて実施し、防火・防災管理講習会等に25回2,137人(令和元年度実績26回受講者数3,772人)、自衛消防業務講習会に15回518人(令和元年度実績21回受講者数944人)、合計40回2,655人(令和元年度実績47回受講者数4,716人)に対し、消防法令に必要な資格を習得していただきましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により目標値に達することができませんでした。  
 ・新型コロナウイルスの影響で、受講機会の少なくなった市内防火対象物で防火管理講習会を受講する必要がある方を対象に、追加講習を2回実施し140人の方が資格を習得し、防火対象物の違反是正に繋げることができました。また、指定講習機関の受託事業以外に企業からの依頼に基づき防火管理講習会を2回実施し、有資格者の増大に努めました。  
 ・感染防止対策を徹底して講習会等を実施したことから、職員の新型コロナウイルス感染症の罹患者は発生せず、また受講者等から講習会を起因として新型コロナウイルス感染症に罹患した等の問い合わせ又は、連絡は1件もありませんでした。

本市  
による評価

区分	区分選択の理由
A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	E 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、令和2年4月から6月までの講習会が中止になったこと、以後の講習会も感染予防対策を講じて実施したこと等により、追加で講習会を開催したが、成果指標である資格講習会受講者は、2,655人となり、目標の4,500人を達成することはできなかったため。

行政サービスコスト			目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト		目標値		-	-	-	-	千円
	説明	直接事業費ー直接自己収入	実績値	-	-	-	-	-	
行政サービスコストに対する達成度				1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上					

### 法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市  
による評価

区分	区分選択の理由
(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	

## 改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	II	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	所管課	消防局予防部予防課
----------	--------------------	-----	-----------

## 本市施策推進に向けた事業取組③(令和2(2020)年度)

事業名	アクアライン消防活動支援事業
<b>計画 (Plan)</b>	
指標	日常点検実施回数
現状	東京湾アクアラインにおけるトンネル災害時に、床版下から災害対応する車両及び資機材の日常点検管理並びに資機材等を提供することにより、公設消防隊の活動を支援する事業です。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害活動に際して消防機関が安心して活用できるよう、専門知識を持った職員が日常点検を実施します。</li> <li>・有事の際に、公設消防隊の活動に有効となる資機材等について更新していきます。</li> </ul>
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京湾アクアラインにおけるトンネル災害時に、床版下から災害対応する車両及び資機材の日常点検を毎日(365日)実施します。</li> <li>・関係消防機関と協議を行い、必要な資機材の整備・更新を行います(消防用50ミリホース、ガンタイプノズル、絶縁工具一式等を整備予定)。</li> </ul>

## 実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防に関する専門知識を有する職員により、消防車両及び資機材の確実な点検を一日も空けることなく365日実施し、事故等の不都合事案の発生はありませんでした。</li> <li>・有事の際に使用する資器材について公設消防隊に意見を聞き、消防用50ミリホース、二又分水器、ガンタイプノズル、絶縁工具一式を新たに配備しました。</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・点検時、気象悪化に伴う東京湾アクアラインの通行止めは1回ありましたが、解除後点検を実施いたしました。</li> </ul>
----------------	---

## 評価 (Check)

本市施策推進に関する指標			目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	日常点検実施回数		目標値	365	365	365	365	365	回
	説明	専門知識を持った職員の日常点検実施状況 ※個別設定値:347(現状値の95%)	実績値						
指標1 に対する達成度			a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)									
車両及び資機材の点検は、気象悪化による東京湾アクアラインの通行止めが発生しましたが、点検実施方法の見直しにより全日(365日)実施いたしました(点検時、東京湾アクアライン通行止め回数1回)。									

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った

行政サービスコスト			目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト		目標値	-	-	-	-	-	千円
	説明	直接事業費ー直接自己収入	実績値						
行政サービスコストに対する達成度				1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上					
法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)									

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
			(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である

## 改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止



### 3. 経営健全化に向けた取組①(令和2(2020)年度)

項目名	経費の抑制
<b>計画 (Plan)</b>	
指標	管理費の経費削減
現状	平成25年4月に公益財団法人に移行し、公益目的事業と収益事業の2事業を行っていましたが、平成27年度末で収益事業を廃止したことにより、現在は公益事業1事業で運営しており、今までに職員の削減や担当替えを行うとともに、経費の見直し等を行い対応しております。
行動計画	地震体験車や救命講習に派遣する人員について、職員と嘱託職員及び臨時職員並びに救急ボランティアを適正に組み合わせるとともに、経費の見直しを職員全員で行い、管理費の経費削減を図ります。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>講習会等派遣時、派遣内容を確認し内容に即した職員等の派遣を行い、効率化により経費の削減を図ります。</li> <li>職員全員で光熱水費・消耗品費等削減・抑制できるものを検討して実践し、引き続き管理費の削減を行います。</li> <li>令和2年度は、建物及び駐車場の使用に際し、使用料の減免適用が認められましたので、令和3年度についても減免適用が認められるよう事務を進めます。</li> </ul>

### 実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防火管理講習会開催の効率化及び機会の拡大              定員に対して受講者の比率が低い「乙種防火管理者」を「甲種防火管理新規講習」との併催講習会とするとともに、土日開催とし、効率化並びに受講者の増員を図りました。また、川崎市内の防火対象物の防火管理講習受講対象者に対して、追加講習を2回実施し、受講機会の拡大と違反の是正及び事務手数料の収益増加に繋がりました。</li> <li>賃貸料の見直しによる削減              建物および駐車場の土地を所管する関係局と協議を行い、賃貸料については令和2年度から減免措置の適用許可が認められ、賃借料の削減を図ることができ、令和3年度についても、同様に減免措置の適用許可となり賃借料の削減を図れることとなりました(減免割合50/100)。</li> <li>人件費の削減              コロナ禍のため、派遣回数が減じた地震体験車については、臨時職員(アルバイト)を雇うことなく、極力職員で対応し、救命講習についても、職員、非常勤職員、救急ボランティアを適正に組み合わせ人件費の削減を図りました。</li> <li>施設費、光熱費等の管理費の抑制              光熱費、消耗品等の抑制に努め、管理費等の経費削減に努めました。</li> </ul>
---------------	---

### 評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	管理費	目標値		7,480	7,360	7,360	7,360	千円
	説明 管理費の経費総額	実績値	7,364	6,851	6,473	5,832		
指標1に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
<b>法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)</b> ・施設費、光熱費の抑制に努めるなど、経費の削減に努めました。 ・施設管理者と協議し、建物及び駐車場の使用について減免措置となり、賃借料の固定経費の削減が図れ、令和3年度についても減免措置が認められ賃借料の削減を図れることとなりました。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度の理事会・評議員会は書面会議に移行したため、会議に出席する役員等の報償費および会議費の支出はありませんでした。								

	<b>達成状況</b>	<b>区分</b>	<b>区分選択の理由</b>
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 継続した施設費、光熱費等の抑制に努めたことにより、成果指標である「管理費」が、5,832千円となり、目標値を達成し、経営健全化に努めたため。

### 改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続	II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続	III. 状況の変化により取組を中止
	I		指標である法人会計の管理費については、義務的及び固定的経費が大半を占めており、早期に大幅な改善は困難であるものの、引き続き経費の見直しを行い管理費の削減に取り組みます。 また、コロナ禍の中、講習会の安全対策について費用が掛かりますが、その費用が助成等に該当する場合は申請を行い、支出額の削減を図ってまいります。

### 4. 業務・組織に関する取組①(令和2(2020)年度)

項目名	法令及び社会規範の遵守
<b>計画 (Plan)</b>	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	法人として事業を継続するために、業務に係わる法令を職員が十分に理解するとともに行動規範を定める必要があります。
行動計画	業務に必要な専門的研修の他、業務を取り巻く各種法令、法人としての行動規範について内部研修を実施し法人内部の秩序を保っていきます。
具体的な取組内容	・業務に関する法令等について内部研修を実施します。また、ミーティング実施時等に不祥事案等に関する検討を行い不祥事防止の徹底を図ります。

### 実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社の定款について周知し、理事会及び評議員会の事務について理解を図りました。</li> <li>・会社の処務規則における文書・印章・決裁及び専決について再確認いたしました。</li> <li>・会社の就業規則のうち、服務に関する再教養を行い、適正な業務執行を図りました。</li> <li>・会社の会計規則による会計事務の契約事務及び物品購入について再確認いたしました。</li> <li>・受託業務に関する契約書を再確認し、委託業務範囲等について確認いたしました。</li> <li>・ミーティング等を活用して、発生した不祥事案に関する周知・検討を実施しました。</li> <li>・法令違反、内規に関する違反等コンプライアンスに反する事案はなく、適正な業務執行を行いました。</li> </ul>
---------------	---

### 評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値		0	0	0	0	件
	説明 法令違反、内規違反等の不祥事発生件数	実績値	0	0	0	0		
指標1に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
<b>法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)</b> ・法令順守や内規の適正執行を行うことにより、法令違反、内規違反等のコンプライアンスに反する事案はありませんでした。 ・職員9人が機能別消防団員として川崎消防団に入団し、地域防災力の強化に繋がりました。								

	<b>達成状況</b>	<b>区分</b>	<b>区分選択の理由</b>
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	<b>A</b> 業務に関わる各種法令や内規について内部研修を実施し、業務を適正に執行したことで、コンプライアンスに反する事案はなかったため。

### 改善 (Action)

<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性</b>	<b>方向性区分</b>	<b>方向性の具体的内容</b>
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	<b>I</b> 業務に関する専門的な知識のほか、業務実施に際し必要となる各種法令や法人としての行動規範について内部研修会等を継続的に実施し、法人内部の秩序を保ってまいります。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	所管課	消防局予防部予防課
----------	--------------------	-----	-----------

業務・組織に関する取組②(令和2(2020)年度)	
項目名	市民サービス向上を目的とした職員研修会の実施
計画(Plan)	
指標	職員研修会の実施・受講回数
現状	新規採用職員への導入教養研修をはじめとして、各事業に係る研修会を実施しています。
行動計画	事務能力の向上を目的とした研修の他、各事業の法令改正等に係る研修を継続的に実施するとともに、関係する外部研修にも積極的に参加し市民サービスの向上を図っていきます。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令改正や講習要領の内部研修を実施するとともに、業務に関連する外部研修に職員を派遣し、職員の業務執行能力の向上を図るとともに、受講内容をフィードバックさせます。</li> <li>・また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、外部研修が中止等になる場合が多いと見込まれることから、内部研修の機会を増やします。</li> <li>・将来的な業務改善に向け、研修内容、収益事業及び講習会の実施方法などについて他都市の同種団体との意見交換を実施します。</li> </ul>

実施結果(Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p><b>【指標1関連】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用職員1人に対し、本公社の設置目的や各種事業に関する導入研修を実施しました。</li> <li>・業務に関連する職場外研修については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催自体が中止となり、職員を受講させることができないことから、職場内研修を前年より実施回数を増やし、業務執行に必要な知識・技術の維持向上を図りました。</li> <li>・職場内研修として、導入研修1回(1人)、講習時における新型コロナウイルス感染拡大防止に関する研修3回(延べ45人)、自衛消防業務関係研修2回(延べ20人)、防火管理業務関係研修1回(16人)、市民救命士講習に関する研修1回(11人)、業務に関する法令等研修1回(16人)、合計9回(延べ109人)の職場内研修を実施しました。</li> </ul> <p><b>【その他】</b></p> <p>内部研修を実施することにより、コロナ禍による感染拡大防止策を講じた各事業の実施方法が徹底でき、また、職員間の意思疎通や新たな知識の習得が図られ、安全で積極的に業務に取り組むことができました。</p> <p>また、現在まで新型コロナウイルスに罹患した職員はおらず、講習会を起因して罹患した受講者も発生しておりません。</p>

評価(Check)								
業務・組織に関する指標	目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	職員研修会の実施・受講回数	目標値		6	6	6	6	回
	説明 内部研修会の実施及び外部研修会を受講した回数 ※個別設定値:5(現状値の95%)	実績値	6	7	9	9		
指標1に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスに関する研修及び実施に関する検討を繰り返し実施し、感染防止対策を徹底したことにより、コロナ禍での講習会開催について市民の方々から理解を得られ、各講習会が実施できたものと思います。今後も継続して新型コロナウイルス等感染症に対する感染予防対策を検討し、各講習会の実施に際しては、感染予防対策を徹底して実施いたします。</li> <li>・職場内研修を行うことにより、担当以外の業務についてもより理解できるとともに、内部講師になる職員も担当業務について新たな発見が得られました。また、他都市の同種団体との研修会等が感染拡大防止のため全て中止となりましたが、各団体と電話等を活用し事業の開催状況や意見交換を行い、当社の事業実施に際し非常に参考になりました。</li> </ul>								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った

改善(Action)	
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性の具体的な内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I. <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き定期的に職場内研修を実施し、職員の質を上げ、市民サービスの向上を図るため、本取組を継続いたします。外部研修については、開催される運びになりましたら積極的に職員を参加させ、研修内容をフィードバックさせます。</li> <li>・また、他都市との同種団体との研修会や電話等により、事業内容の取組や実施方法等の意見交換を積極的に実施することで、更なる業務改善を図ります。</li> </ul>

## ●法人情報

### (1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	104,990	100,968	90,263	
	経常費用	107,049	103,118	92,693	
	当期経常増減額	△2,059	△2,150	△2,430	
	当期一般正味財産増減額	△2,572	△2,150	△2,430	
(指定正味財産増減の部)	当期指定正味財産増減額	△48,278	△46,548	△38,456	
	正味財産期末残高	748,950	700,252	659,366	
貸借対照表	総資産	754,688	703,886	665,068	
	流動資産	7,429	3,309	3,028	
	固定資産	747,259	700,577	662,039	
	総負債	5,738	3,634	5,702	
	流動負債	5,738	3,634	2,160	
	固定負債			3,542	
	正味財産	748,950	700,252	659,366	
一般正味財産	2,250	100	△2,330		
指定正味財産	746,700	700,152	661,696		
エラーチェック		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金					
委託料	15,483	15,230	12,790		
指定管理料					
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)	100,000	100,000	100,000		
(市出捐率)	100.0%	100.0%	100.0%		
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		129.5%	91.1%	140.2%	
正味財産比率(正味財産/総資産)		99.2%	99.5%	99.1%	
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-6.8%	-7.0%	-6.2%	
総資産回転率(経常収益/総資産)		13.9%	14.3%	13.6%	
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益		14.7%	15.1%	14.2%	

#### 法人コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市コメント
当社は、普及啓発事業、講習会事業、アクアライン支援事業の3事業の公益事業を行い運営しております。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、防火防災及び救急に関する普及啓発事業の地震体験車並びに各種講習会事業の実績値が目標値未満となりました。経常収益及び経常費用についても減額しているほか、当期経常増減額もマイナスとなっております。	令和3年度以降も新型コロナウイルス感染症の影響が生じることが想定されますので、防火防災及び救急に関する普及啓発事業並びに各種講習会事業については、町内会・自治会や関係団体に各事業概要、申込方法等について周知を実施します。 また、事業別の行政サービスコストについて管理費を一層見直すとともに、事業費と受託料の不均衡について市と引き続き調整します。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、防火防災及び救急に関する普及啓発事業の地震体験車並びに各種講習会事業について、実績が目標値未満となりましたので、今後関係団体への事業の周知や講習会の追加開催等について法人と連携して実施します。 また、今後も収支相償を達成するため、法人が有する人材等の資源を効率的に活用した各事業の実施について法人と連携して参ります。

### (2)役員・職員の状況(令和3年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	2	9	0	0
職員	10	0	10	3	0	2

#### 【備考】

- 総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解
- ・理由
- ・今後の方向性